最先端研究開発戦略的強化費補助金支出		△ 20,816,624,091
研究支援金支出		△ 23,947,260,817
その他業務支出		△ 5,083,294,883
運営費交付金収入		28,020,898,000
補助金等収入		153,582,364,682
補助金等の精算による返還金の収入		146,260,742
補助金の精算による返還金の支出		△ 3,222,423,850
寄附金収入		276,116,759
学術図書出版事業収入		530,930
受託収入		
政府等受託収入		156,988,711
その他の受託収入		32,138,965
その他収入		162,356,369
小計		△ 967,570,994
利息の受取額		6,874,766
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 960,696,228
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 46,489,800
有形固定資産の売却による収入		1,584,000
敷金・保証金の差入による支出		△ 54,482,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 99,388,200
Ⅲ　資金増加額		△ 1,060,084,428
Ⅳ　資金期首残高		4,511,289,602
Ⅴ　資金期末残高		3,451,205,174

利益の処分に関する書類

（平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		303,304,548
当期総利益	303,304,548	
Ⅱ　利益処分額		303,304,548
積立金	303,304,548	

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	173,524,952,528		
一般管理費	487,291,318		
財務費用	464,971		
雑損	54,137		
臨時損失	69,688,164		
法人税、住民税及び事業税	70,000	174,082,521,118	
⑵　（控除）自己収入等			
受託収入	△ 188,165,990		
寄附金収益	△ 303,378,948		
図書販売収入	△ 501,336		
財務収益	△ 6,808,787		
雑益	△ 165,307,700	△ 664,162,761	
業務費用合計			173,418,358,357
Ⅱ　損益外減価償却相当額			86,709,611
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			27,786,993
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 6,756,884
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			8,156,919
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			9,540,107
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 70,000
Ⅷ　行政サービス実施コスト			173,543,725,103

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　平成22年10月25日最終改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士　平成22年11月最終改訂）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備　５～15年

車両運搬具　２～５年

工具器具及び備品　２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与増加見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。